別記様式第４号別添様式１

農業雇用条件改善推進事業実績報告書

第１　実施した事業内容　※１又は２の該当事項に☑を入れること。

□１　雇用条件の整備

□ア　就業規則の整備

　□イ　労働保険の整備（事業実施主体が法人の場合は、更に社会保険を整備すること）

　□２　雇用条件等の改善

□ア 就業規則の改善

　□イ 作業環境の改善

第２ 雇用実績

１ 新たな雇用（本年度４月１日～３月31日に雇用開始）の実績

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 被雇用者の区分 | 人数 | 氏名 | 氏名 | 氏名 |
| 常雇い |  |  |  |  |
| 臨時雇い |  |  |  |  |
| 特定技能外国人 |  |  |  |  |
| 外国人技能実習生 |  |  |  |  |

２ 雇用数の増加実績

←プラス値と

なること

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 被雇用者の区分 | A | B | C | D | E | F |
| 設定ポイント | 事業実施前年度実績（前年度４月１日～３月31日） | 事業実施年度実績（本年度４月１日～３月31日） | 雇用者数の増加E-C |
| 雇用人数 | ポイントB×A | 雇用人数 | ポイントD×A |
| 常雇い | ５点／人 | 人 | 点 | 人 | 点 |  |
| 臨時雇い | ３点／人 | 人 | 点 | 人 | 点 |
| 特定技能外国人 | ５点／人 | 　人 | 点 | 人 | 点 |
| 外国人技能実習生 | ４点／人 | 人 | 点 | 人 | 点 |
| 合　　計 |  |  | 　　　　点 | 　 | 　　　　点 | 点 |

注１）被雇用者との間で雇用契約を締結している場合に限り、カウント対象とする。

注２）特定技能外国人を派遣形式で受け入れる場合は、派遣会社との間で派遣契約を締結している場合に限り、カウント対象とする。

注３）合計（F列の合計値）がプラス値となること（０値やマイナス値とならないこと）。

※第１の「１ 雇用条件の整備」を実施した場合使用

第３　事業実施実績

１　雇用条件の整備の効果

|  |
| --- |
|  |

２　雇用条件の整備の内容　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※該当項目に☑を入れること

←第５の加点ポイントとなる

（注）B列で新設又は改善に☑した項目のみ加算すること

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　目 | 必須・任意の別 | 現状（A）(事業実施前) | 実施実績（B）(事業実施後実績) | 設定ポイント（C）（B列の☑項目を加算） |
| ア　就業規則の整備 | 必須 | 整備済□ | 新設□　改善□ | 　 |
|  | 就業規則に設ける項目（加点ポイントとなるもの） |
|  | ① 通勤手当の支給 | 任意 | 整備済□ | 新設□　改善□ | 1点 |
|  | ② 家族手当の支給 | 整備済□ | 新設□　改善□ | 1点 |
|  | ③ 住宅手当の支給 | 整備済□ | 新設□　改善□ | 1点 |
|  | ④ 役付・技能・資格手当の支給 | 整備済□ | 新設□　改善□ | 1点 |
|  | ⑤ 割増賃金の支給（時間外労働割増又は休日労働割増） | 整備済□ | 新設□　改善□ | 1点 |
|  | ⑥ 定期昇給の実施 | 整備済□ | 新設□　改善□ | 1点 |
|  | ⑦ 賞与の支給 | 整備済□ | 新設□　改善□ | 1点 |
|  | ⑧ 退職金の支給 | 整備済□ | 新設□　改善□ | 1点 |
|  | ⑨ 作業着（作業用品）の支給 | 整備済□ | 新設□　改善□ | 1点 |
|  | ⑩ 健康診断の実施 | 整備済□ | 新設□　改善□ | 1点 |
|  | ⑪ 安全衛生教育の実施 | 整備済□ | 新設□　改善□ | 1点 |
|  |  |  |  | 合　計 | 　 |
| イ　労働保険の整備 |  |
|  | 労災保険 | 必須 | 整備済□ | 新設□　 | 　 |
| 雇用保険 | 　必須注１ | 整備済□ | 新設□　 |
| 健康保険 | 法人の場合必須 | 整備済□ | 新設□　 |
| 厚生年金保険 | 整備済□ | 新設□　 |

注１）被雇用者全てが外国人技能実習生であって、その人数が５名未満である場合、労働保険のうち雇用保険へ加入しないことができる。

※第１の「１ 雇用条件の整備」を実施した場合使用

第４　経費の配分実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業区分 | 合　計 (Ａ)＋(Ｂ)　　　　　　　　 | 負担区分 |
| 県　費(Ａ) | 自己負担（Ｂ） |
| １　雇用条件の整備 | 円 | 円200,000 | 　円　　　　　　　 |

※第１の「２ 雇用条件等の改善」を実施した場合使用

第３　事業実施実績

１　雇用条件等の改善の効果

|  |
| --- |
|  |

２　専門家による助言実績

|  |  |
| --- | --- |
| 専門家の所属 | 所属名：　　　　　　　　　　　 　　　　　T E L：住　所： 　　　　　　　　　　　　　　　　メール： |
| 専門家の職・氏名 |  |
| 専門家の属性※該当項目に☑を入れること | □社会保険労務士、□中小企業診断士、□普及指導員、□農業協同組合の営農指導員□(株)日本政策金融公庫の農業経営アドバイザー、□ちば農業経営相談所に登録された専門家□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 助言を受けた時期 | 令和　年　　月　　日（　） |
| 助言を受けた内容 |  |
| 費用（税抜き） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |

３　専門家の確認欄

事業実施主体が農業雇用条件改善推進事業を実施するに当たり、上記「２　専門家による助言実績」に記載された内容の

とおり、助言を行いました。

　　　令和　　年　　月　　日

専門家の所属

住所

職・氏名

４　就業規則の改善実績　※４は就業規則の改善を行った場合に記載

|  |
| --- |
|  |

５　作業環境の改善実績　※５及び６は、作業環境の改善を行った場合に記載

|  |
| --- |
|  |

６　作業環境の改善に係る物品の購入等の実績

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 物品の購入、作業場の改修の区分 | 規格、能力　等 | 単価（税抜き） | 事業量、個数 等 | 事業費（税抜き） |
|  |  | 円 |  | 円 |
|  |  | 円 |  | 円 |
|  |  | 円 |  | 円 |
|  |  | 円 |  | 円 |
| 　　　合計(税抜き) | 円 |

※第１の「２ 雇用条件等の改善」を実施した場合使用

第４　経費の配分実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業区分 | 総事業費(Ａ)＋(Ｂ) | 負担区分 |
| 県　費(Ａ) | 自己負担（Ｂ） |
| ２　雇用条件等の改善 | 円　 | 円200,000 | 　円　　 |

第５　事業完了年月日

　令和　　年　　月　　日

第６　添付資料　※実施計画書に添付したものは除く

（１）被雇用者全員分の雇用契約書（雇用条件通知書）の写し

（２）新たな被雇用者の出勤簿（タイムカード）及び賃金支払明細書のそれぞれ３カ月分（雇用期間が３カ月未満の場合、全期間分）

（３）被雇用者名簿（別記様式第４号別添様式２）

（４）就業規則の写し（労働基準監督署の押印があるもの）

（５）労働保険（法人の場合は更に社会保険）の整備状況がわかる書類の写し（各窓口機関の押印があるもの）

（６）その他知事が必要と認める書類等

　以降（７）～（９）は、第１の「２　雇用条件等の改善」行った場合提出すること

（７）支出証拠書類（請求書、領収書、納品書等）※内容の明細がわかるもの

（８）設計図、カタログ　※物品の購入や作業場の改修を行った場合

（９）写真　※物品の購入や作業場の改修を行った場合、物品の写真や改修した箇所の改修前後の写し